

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第90期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	オリエンタルチェーン工業株式会社
【英訳名】	ORIENTAL CHAIN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 武
【本店の所在の場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松波 拓見
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松波 拓見
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第86期 平成17年3月	第87期 平成18年3月	第88期 平成19年3月	第89期 平成20年3月	第90期 平成21年3月
売上高 (千円)	3,332,003	3,440,275	3,434,751	3,903,988	3,386,769
経常利益 又は経常損失 () (千円)	45,333	91,110	77,971	94,910	163,369
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	53,378	53,523	19,524	85,480	228,468
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,066,950	1,066,950	1,066,950	1,066,950	1,066,950
発行済株式総数 (株)	14,672,333	14,672,333	14,672,333	14,672,333	14,672,333
純資産額 (千円)	1,223,442	1,316,361	1,279,699	1,298,222	989,993
総資産額 (千円)	3,467,764	3,441,091	3,524,183	3,535,227	3,363,898
1株当たり純資産額 (円)	83.47	89.84	87.36	88.64	67.64
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	3.00 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	3.64	3.65	1.33	5.84	15.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.3	38.3	36.3	36.7	29.4
自己資本利益率 (%)	4.3	4.2	1.5	6.6	20.0
株価収益率 (倍)		58.9	88.7	20.2	
配当性向 (%)				51.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,139	226,772	86,455	358,403	42,872
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,696	107,839	81,341	118,703	194,122
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,856	103,755	67,997	209,680	430,666
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	151,410	166,591	103,712	133,698	413,780
従業員数 (名)	139	136	138	144	148
[外、平均臨時雇用者数]	[16]	[15]	[16]	[15]	[15]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和22年 8月	金沢市神宮寺町において初代取締役社長松田良治が創立し、自転車用ローラチェーンの製造を開始
昭和24年 7月	伝動用ローラチェーンの製造を開始
昭和30年 3月	伝動用ローラチェーンのJIS表示許可工場となる
昭和31年 8月	スプロケット類の製造開始
昭和36年 1月	オリエンタル機械(株)を設立
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和38年 4月	オリエンタルチエン販売(株)を設立
昭和46年12月	米国のエフ・エム・シー・コーポレーションと資本並びに業務提携
昭和55年10月	本社工場を石川県松任市(現 白山市)に移転
昭和60年 5月	5割減資並びに同株式数の第三者割当増資を実施
昭和61年 1月	オリエンタル機械(株)を吸収合併
昭和61年10月	台湾写楽股?有限公司(中華民国)と業務提携
昭和62年 7月	米国のピーティ・コンポネツ・インコーポレーテッド(エフ・エム・シー・コーポレーションより分離独立)との資本提携は解消し、業務提携は継続
昭和63年 8月	レックスノード・コーポレーション(米国)がピーティ・コンポネツ・インコーポレーテッド(米国)を吸収合併
平成元年 7月	オリエンタルチエン販売(株)を解散
平成3年12月	台湾写楽股?有限公司(中華民国)と業務提携を解消
平成8年 4月	品質保証の国際規格ISO-9002認証取得
平成13年 9月	精密機器関連部品の製造開始
平成14年 1月	株式会社小松製作所と金属射出成形に関する技術開示並びに技術実施許諾の契約締結
平成15年 5月	品質保証の国際規格ISO-9001認証取得
平成19年 3月	産栄チエン工業(株)の事業の一部を譲受ける

3【事業の内容】

当社は、伝動用ローラチェーン、コンベヤチェーン、スプロケット類及びその他の製品の製造販売を主とした内容の事業活動を展開しております。

(伝動用ローラチェーン)

標準型ローラチェーン、特殊型ローラチェーン、超小型チェーン、農機具用強力チェーン、自動販売機用チェーン、事務機器用チェーン、エンジニアリングプラスチックチェーン、フリーダムチェーン等を当社が製造販売を行っております。

(コンベヤチェーン)

標準型コンベヤチェーン、特殊型コンベヤチェーン、ケーブルコンベヤチェーン、エプロンコンベヤチェーン、水処理装置用チェーン、トップチェーン、A T C用チェーン等を当社が製造販売を行っております。

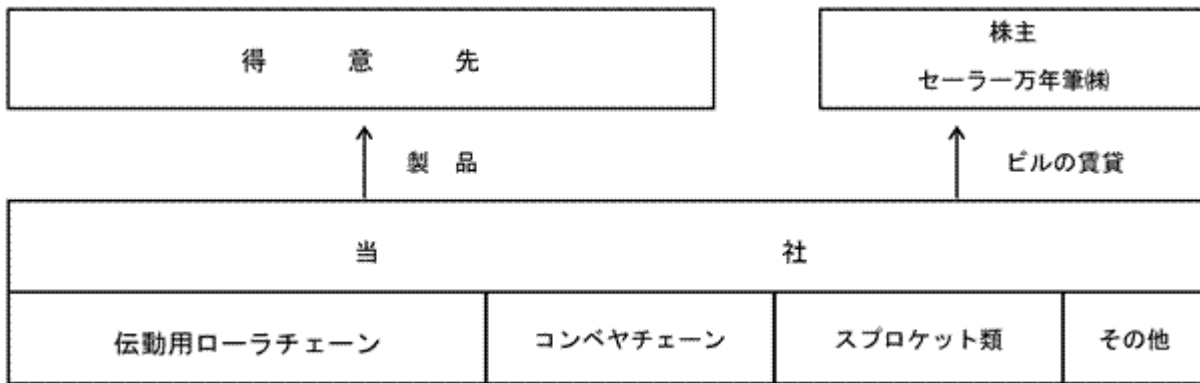
(スプロケット類)

標準型スプロケット、特殊型スプロケット、チェーンカップリング、トルクリミター等を当社が製造販売を行っております。

(その他)

搬送装置、プリンター用トラクター、精密機器関連部品等を当社が製造販売をするほか、O C Mビルを株主であるセーラー万年筆(株)に賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
148〔15〕	39.7	11.4	4,146

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー)は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、オリエンタルチエン工業労働組合と称し、上部団体には加盟しておらず、平成21年3月31日現在組合員数は112名であります。労使一体となり社業の発展に努力しており、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が实体经济に深刻な影響を与え、未曾有の世界同時不況の様相を呈し、設備投資の凍結、雇用情勢・個人消費の悪化など急速に冷え込む結果となりました。

チェーン業界におきましても、上半期は鋼材などの原材料価格・原油相場の高騰によるコスト上昇に遭遇しながら概ね順調に推移しましたが、下半期は海外景況が一気に下降に転じた結果、産業界の生産調整が急速に進み、受注は大きく減少し厳しい局面を迎えました。

このような状況下において当社は、今年度スタートした「第2次3カ年経営計画」に基づき、売上の拡大と企業体質強化を基本方針として取り組んでまいりました。しかし、鋼材価格等の高騰による製造原価の上昇と景気悪化による受注減少を克服すべく、製品価格の見直し、生産性の向上と経費の抑制、生産調整の実施等の施策に全社を挙げて取り組みましたが、売上・受注の減少の影響は当初の見込みを大きく超えるもので、期初の成果を挙げる事ができませんでした。

この結果、国内売上高は、コンベヤチェーンが前期を上回る実績を挙げましたが、売上の過半を占める伝動用ローラチェーンが前期比11.9%減少し、金属射出成形法（MIM）による精密関連部品も前期比半減し、前期比494百万円減少（14.4%）となりました。輸出売上高は、上期は前倒し受注があり前年同期を3割上回るも、下期は海外不況と円高で失速し、前期比22百万円減少（4.7%）となりました。

品種別の売上高については、次のとおりであります。

- ・伝動用ローラチェーン

国内の自動販売機向けや、米国向けの輸出等が減少し、前期比11.0%減少の1,986百万円となりました。

- ・コンベヤチェーン

国内の設備投資需要に支えられ、前期比2.5%増加の639百万円となりました。

- ・スプロケット類

設備投資の抑制に伴い、受注が減少し、前期比13.0%減少の243百万円となりました。

- ・その他

金属射出成形法による精密機器関連製品は、国内設備投資抑制の影響を受け受注が半減し、ビル賃貸収入等を含め前期比32.7%減少の516百万円となりました。

この結果、売上高全体では、3,386百万円と前期比517百万円減少（13.2%）となりました。

損益面につきましては、減収要因が大きく影響したほか、新たな会計基準（棚卸資産の評価に関する会計基準）の適用により、営業損失133百万円（前期は122百万円の営業利益）、経常損失163百万円（前期は94百万円の経常利益）となり、純損益につきましては、特別損失に投資有価証券評価損等を計上したことに伴い、当期純損失は228百万円（前期は85百万円の当期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は413百万円となり、前事業年度と比べ280百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は42百万円（前期は358百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少382百万円、仕入債務の減少336百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は194百万円（前期は118百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出195百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は430百万円（前期は209百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入300百万円、長期借入金の返済による支出178百万円、社債発行による収入208百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(千円)	前年同期比(%)
伝動用ローラチェーン	1,823,967	9.9
コンベヤチェーン	486,559	12.7
スプロケット類	199,419	16.8
その他	273,787	41.1
合計	2,783,733	15.3

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
伝動用ローラチェーン	1,777,580	24.3	126,803	62.3
コンベヤチェーン	621,982	2.2	70,996	20.1
スプロケット類	222,708	21.3	8,700	70.0
その他	446,774	46.8	26,379	72.7
合計	3,069,044	25.3	232,881	57.7

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	販売高(千円)	前年同期比(%)
伝動用ローラチェーン	1,986,956	11.0
コンベヤチェーン	639,873	2.5
スプロケット類	243,052	13.0
その他	516,887	32.7
合計	3,386,769	13.2

(注) 1. 最近2事業年度における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
479,363	12.3	456,644	13.5

2. 最近2事業年度における主要な輸出先別の割合は、次のとおりであります。

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
北米	25.9	19.7
アジア	53.0	60.0
その他	21.1	20.3
合計	100.0	100.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

日本経済は急減していた生産に下げ止まりの兆しが出てまいりました。在庫調整の進展と輸出の持ち直しがありますが、急激な落ち込みから回復への足取りは重く、なお相当の時間がかかるものと思われま

すが、当期は、期初から大幅な鋼材価格の高騰や石油関連製品の度重なる値上げで、コストの大幅な上昇となりました。コストアップについては、製造技術や生産システムの見直しによる生産性の向上で吸収する努力をしております。

金属射出成形部門は、携帯電話部品の製造を中心に、受注・生産をしておりますが、今後は自動車、医療機器、精密機器分野の市場開拓のため、より積極的な営業活動を進めてまいります。

有利子負債削減のため棚卸資産の圧縮を行い、コストの低減等で捻出した資金を新製品の開発、高品質製品への改良等の設備投資資金に運用いたします。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、以下における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上高の変動について

当社の売上高は、伝動用ローラチェーンを主体とした既存製品と新規分野への事業展開として取り組んでまいりました金属射出成形法による情報機器関連や医療機器関連の製品売上等から構成されております。これらは以下により変動し、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 既存製品分野は成熟産業の域にあり、安価なアジア製品の影響を受け販売価格の変動や輸入品の増加により、工場の生産高が減少する場合があります。
- ・ 既存製品の主体である伝動用ローラチェーンについて、海外の経済の減退による影響を受け輸出売上高が減少する場合があります。
- ・ 新規事業分野の金属射出成形法は軌道に乗りましたが、情報機器自体のライフサイクルの短さやモデルチェンジの激しさから、これに係る製品の受注は大きく変動する場合があります。

(2) 仕入価格の高騰について

当社が製造する製品の主原材料は、国内の鉄鋼メーカーが生産する特殊鋼を使用しておりますが、鉄鉱石や鉄スクラップの原料価格の上昇、中国の需要増加等により大幅に上昇する場合や原油価格の高騰に伴い荷造梱包資材やLPG等の石油関連製品価格が大幅に上昇する場合には、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動のリスクについて

当社の事業は、海外市場に約13%を依存しており、為替の変動に影響を受けます。取引の多くはドル建てであるため、外国為替リスクを回避、軽減するために種々手段を講じていますが、為替相場の変動によって業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

(4) 金利変動リスクについて

当社は有利子負債比率を減少させるべく資産の効率化を進めていますが、市場金利の上昇は支払利息を増加させ、利益を減少させるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)小松製作所	日本	金属射出成形技術	平成14年1月30日	実施許諾に関する契約	平成14年1月30日から平成19年1月29日まで 以後1年ごとの自動更新

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社の主力製品でありますチェーンにつきましては、疲労強度の向上及び耐環境性能を高めるための研究を継続しております。これらチェーン製品についての研究開発費は5,148千円であります。

また、金属射出成形法におきましては、顧客先の要望に合わせるための研究を継続し、これに関する研究開発費は918千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に棚卸資産の評価、賞与引当金、退職給付引当金等であり、見積り評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる基準等に基づき行っております。

(2) 財政状態

(資産)

当事業年度末における総資産は3,363百万円で、前事業年度末に比べ171百万円減少しました。流動資産は1,890百万円で、前事業年度末に比べ127百万円の減少、固定資産は1,473百万円で、前事業年度末に比べ44百万円減少しました。流動資産の主な減少要因は、売上債権の減少382百万円であります。また、固定資産の主な減少要因は、投資有価証券の減少82百万円であります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、2,373百万円で、前事業年度末に比べ136百万円増加しました。流動負債は1,483百万円で、前事業年度末に比べ191百万円の減少、固定負債は890百万円で、前事業年度末に比べ328百万円増加しました。流動負債の主な変動要因は、仕入債務の減少336百万円及び短期借入金の増加155百万円によるものです。また、固定負債の主な増加要因は、長期借入金の増加145百万円及び社債の増加178百万円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、989百万円で、前事業年度末に比べ308百万円減少しました。主な要因は、当期純損失228百万円とその他有価証券評価差額金(差損)の増加34百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の36.7%から、当事業年度末は29.4%になりました。

(3) 経営成績

1 業績等の概要、(1) 業績を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施しました設備投資額は217百万円で、伝動用ローチェーンの製造に関する投資額121百万円が主であります。

なお、当事業年度において生産能力に重要な影響を与える設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	土地		建物及び 構築物	機械及び 装置	その他	合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
本社・工場 (石川県白山市)	本社業務及び 製品の製造	34,262	76,521	196,386	527,002	37,458	837,368	127 (15)
東京営業所 (東京都墨田区)	製品の販売	-	-	762	-	535	1,298	7
その他営業所	"	-	-	288	-	3,299	3,588	14
その他	賃貸ビル 寮	330	126,134	77,549	-	-	203,684	-
		455	40,231	12,436	-	14	52,682	-

- (注) 1 賃貸ビルは、株主であるセーラー万年筆(株)に賃貸しているものであります。
 2 その他営業所は、大阪、名古屋、中国、福岡、金沢の各営業所の合計であります。
 3 その他は車両運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 4 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書してあります。
 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
フォークリフト	一台	5	1,528	509

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	着手年月	完成予定年月
本社・工場 (石川県白山市)	既存製品の製造設備	150,540	10,939	平成20年10月	平成22年3月
	新製品関連設備	21,000	3,474	平成21年2月	平成22年3月
合計		171,540	14,413	-	-

- (注) 1 上記の設備計画は生産の合理化、品質向上等を目的とした投資であり、生産能力の増加は、ほとんどありません。
 2 今後の所要資金157,126千円は自己資金で賄う予定であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,672,333	14,672,333	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,672,333	14,672,333	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	-	14,672	-	1,066,950	101,769	168,230

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	19	46	1	1	1,926	1,997	
所有株式数(単元)		2,048	124	2,462	10	1	9,924	14,569	103,333
所有株式数の割合(%)		14.06	0.85	16.90	0.07	0.01	68.12	100.00	

(注) 自己株式35,972株は「個人その他」に35単元および「単元未満株式の状況」に972株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリエンタルチエン取引先持株会	石川県白山市宮永市町485番地	1,312	8.94
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,305	8.89
セーラー万年筆株式会社	東京都江東区毛利2丁目10番18号	1,125	7.67
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	700	4.77
秋田武松	千葉県我孫子市	569	3.88
樋口信夫	東京都杉並区	506	3.45
株式会社繁緑HLG米寿社	京都市下京区烏丸通松原上ル因幡堂町682	411	2.80
株式会社S a	東京都千代田区神田須田町一丁目4番5号	343	2.34
上原一由	神奈川県横浜市鶴見区	276	1.88
オリエンタルチエン社員持株会	石川県白山市宮永市町485番地	260	1.78
計	-	6,807	46.40

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,534,000	14,534	-
単元未満株式	普通株式 103,333	-	-
発行済株式総数	14,672,333	-	-
総株主の議決権	-	14,534	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オリエンタルチエン工業株式会社	石川県白山市 宮永市町485	35,000		35,000	0.24
計		35,000		35,000	0.24

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,029	1,091
当期間における取得自己株式	1,525	89

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(千円)	株式数(株)	処分価格の総額(千円)
引き受けたる者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	35,972		1,525	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、経営状況に応じた配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持向上ならびに今後の会社発展のための企業体質強化に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針をとってまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

しかしながら、当事業年度は第2．事業の状況の1．業績等の概要に記載した状況のため、誠に不本意ではありますが、当事業年度の配当を無配といたしました。

当社は、早期復配の達成のため全社一丸となって取り組む所存です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第86期 平成17年3月	第87期 平成18年3月	第88期 平成19年3月	第89期 平成20年3月	第90期 平成21年3月
最高(円)	195	316	223	164	152
最低(円)	80	124	115	110	35

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	90	92	86	59	58	52
最低(円)	56	74	50	53	45	35

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	西本 博行	昭和4年2月14日生	昭和56年3月 昭和60年3月 昭和62年3月 平成5年3月 平成7年6月 平成7年7月 平成21年3月	セーラー万年筆(株)代表取締役社長 当社代表取締役社長 セーラー万年筆(株)代表取締役会長 兼社長 同社取締役会長 当社代表取締役会長(現) セーラー万年筆(株)代表取締役会長 セーラー万年筆(株)取締役相談役 (現)	(注)3	191
取締役社長 (代表取締役)	-	西村 武	昭和14年11月15日生	昭和37年3月 昭和58年6月 昭和58年9月 昭和61年7月 平成2年9月 平成9年6月 平成14年6月	当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長 オリエンタルチエン販売(株)取締役 社長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現)	(注)3	65
取締役	営業部長	指間 信廣	昭和30年12月5日生	昭和53年4月 平成11年3月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社営業部名古屋営業所長 当社営業部長 当社取締役営業部長(現)	(注)3	15
取締役	管理部長	松波 拓見	昭和16年8月22日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成19年5月 平成20年6月	榊北陸銀行入行 同行常任監査役 堤商事(株)取締役社長 北銀ソフトウェア(株)取締役社長 (株)人材派遣北陸取締役会長 当社管理部長 当社取締役管理部長(現)	(注)3	10
取締役	-	長谷川 紘之	昭和15年11月21日生	昭和45年4月 昭和45年4月 平成19年6月	金沢弁護士会登録 長谷川法律事務所開設(現) 当社取締役(現)	(注)3	4
監査役 (常勤)	-	種本 篤博	昭和20年1月21日生	昭和42年3月 平成10年4月 平成16年7月 平成20年6月	当社入社 当社品質保証部長 当社改善推進室長 当社監査役(現)	(注)4	19
監査役	-	樋口 信夫	昭和2年3月5日生	昭和27年3月 昭和35年3月 昭和60年3月	茂木公認会計士事務所入所 樋口公認会計士事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注)4	507
監査役	-	碓井 初秋	昭和11年9月12日生	平成3年3月 平成5年3月 平成6年6月	セーラー万年筆(株)取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)4	51
計							862

(注)1 取締役長谷川紘之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役樋口信夫、碓井初秋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営者と従業員が一体となり経営の透明性及び公正性を確保することにより、効率化が図られ、株主利益の向上に繋がるものと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- イ 当社の取締役会は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において、取締役5名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、定期的に取り締役会が開催され、業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として経営資源の配分等に関する意思決定と執行状況の監督、部門別事業の評価が行われております。また、効率的かつ迅速な意思決定を行うため、社長及び部門長で構成される「経営会議」を月1回開催し、変化の激しい経営環境に対応する体制をとっております。
- ロ 当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名（うち常勤監査役1名）で構成され、監査役は取締役会へ出席し、取締役の業務執行状況を監査するほか、常勤監査役は事業の状況及び管理体制等の状況についても監査しております。
- ハ コンプライアンス面では、社内の行動憲章マニュアルを制定し社員の倫理観醸成を図っております。
- ニ リスク管理に関しましては、リスク管理委員会にて、リスク管理に必要な情報の共有化を図り、経営への影響度に対応した検討を行っております。会社経営に重大な影響を及ぼすと思われる不測の事態、リスクが発生する可能性が生じた場合は、社長及び部門長により構成される「常勤会」を直ちに招集し、対応を審議、決定事項を担当部門へ具体的に指示し、その遂行状況をチェックしております。

取締役の定数

当社の取締役は15名とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、経営の成果を適正に株主に還元できるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		14,000	

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約上、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を明確に区分することができないため、上記の金額には合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	183,698	463,780
受取手形	² 422,018	² 299,636
売掛金	622,449	362,473
有価証券	5,422	5,442
商品	85,535	-
製品	172,065	-
商品及び製品	-	215,116
仕掛品	353,051	339,343
原材料	117,125	-
貯蔵品	39,231	-
原材料及び貯蔵品	-	179,068
前払費用	11,470	11,881
未収入金	5,587	12,207
その他	672	2,045
貸倒引当金	348	236
流動資産合計	2,017,977	1,890,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,229,992	1,218,519
減価償却累計額	936,407	942,357
建物(純額)	293,585	276,162
構築物	123,124	126,981
減価償却累計額	113,155	115,720
構築物(純額)	9,969	11,261
機械及び装置	3,398,589	3,556,758
減価償却累計額	2,980,887	3,029,756
機械及び装置(純額)	417,701	527,002
車両運搬具	51,178	48,194
減価償却累計額	43,213	41,386
車両運搬具(純額)	7,965	6,807
工具、器具及び備品	727,207	740,305
減価償却累計額	676,420	705,805
工具、器具及び備品(純額)	50,786	34,500
土地	242,887	242,887
建設仮勘定	51,825	15,013
有形固定資産合計	¹ 1,074,721	¹ 1,113,634
無形固定資産		
のれん	20,196	15,040

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電話加入権	1,914	1,914
無形固定資産合計	22,110	16,954
投資その他の資産		
投資有価証券	204,198	121,323
従業員に対する長期貸付金	3,975	1,965
破産更生債権等	3,235	2,940
長期前払費用	2,121	3,288
長期預金	120,000	120,000
その他	90,079	95,929
貸倒引当金	3,193	2,898
投資その他の資産合計	420,417	342,549
固定資産合計	1,517,249	1,473,138
資産合計	3,535,227	3,363,898
負債の部		
流動負債		
支払手形	697,797	458,595
買掛金	189,116	91,587
短期借入金	1 415,000	1 570,000
1年内償還予定の社債	10,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	1 178,842	1 154,942
未払金	60,813	33,674
未払費用	19,192	24,655
未払法人税等	11,459	9,518
前受金	-	4,150
預り金	5,270	4,544
賞与引当金	33,217	22,096
設備関係支払手形	41,473	63,027
その他	12,314	14,582
流動負債合計	1,674,497	1,483,374
固定負債		
社債	25,000	203,000
長期借入金	1 283,610	1 428,668
繰延税金負債	9,366	303
退職給付引当金	131,525	145,420
役員退職慰労引当金	63,005	63,140
長期預り保証金	50,000	50,000
固定負債合計	562,507	890,531
負債合計	2,237,004	2,373,905

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金		
資本準備金	168,230	168,230
利益剰余金		
利益準備金	-	4,393
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	85,480	191,320
利益剰余金合計	85,480	186,926
自己株式	2,983	4,075
株主資本合計	1,317,677	1,044,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,353	39,357
繰延ヘッジ損益	14,101	14,827
評価・換算差額等合計	19,454	54,185
純資産合計	1,298,222	989,993
負債純資産合計	3,535,227	3,363,898

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,090,055	2,780,308
商品売上高	813,933	606,461
売上高合計	3,903,988	3,386,769
売上原価		
製品期首たな卸高	182,477	172,065
商品期首たな卸高	98,053	85,535
当期製品製造原価	2,508,898 ²	2,428,488 ²
当期商品仕入高	642,205	490,344
合計	3,431,635	3,176,433
他勘定振替高	61	120
製品期末たな卸高	172,065	146,642
商品期末たな卸高	85,535	68,474
売上原価合計	3,173,973	2,961,196 ⁵
売上総利益	730,015	425,572
販売費及び一般管理費		
販売費	383,655	350,241
一般管理費	224,096	208,558
販売費及び一般管理費合計	607,752 ¹	558,799 ¹
営業利益又は営業損失()	122,262	133,226
営業外収益		
受取利息	1,555	1,548
受取配当金	2,012	1,584
保険解約返戻金	4,184	2,124
受取保険金	2,350	-
受取補償金	-	3,314
その他	10,920	5,674
営業外収益合計	21,023	14,246
営業外費用		
支払利息	22,590	18,285
社債利息	698	1,810
為替差損	-	6,741
手形売却損	8,022	9,449
支払補償費	8,199	-
その他	8,865	8,101
営業外費用合計	48,376	44,388
経常利益又は経常損失()	94,910	163,369
特別利益		
固定資産売却益	-	5 ³
特別利益合計	-	5

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,221	4 13,709
ゴルフ会員権評価損	-	1,590
投資有価証券評価損	-	41,638
特別損失合計	1,221	56,937
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	93,688	220,301
法人税、住民税及び事業税	8,208	8,167
法人税等合計	8,208	8,167
当期純利益又は当期純損失 ()	85,480	228,468

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,280,492	49.4	1,263,355	51.3
労務費		610,440	23.6	570,947	23.1
経費		700,656	27.0	630,277	25.6
当期総製造費用		2,591,589	100.0	2,464,580	100.0
期首仕掛品たな卸高		332,601		353,051	
合計		2,924,190		2,817,632	
当期廃材発生高		62,240		49,800	
期末仕掛品たな卸高		353,051		339,343	
当期製品製造原価		2,508,898		2,428,488	

(注) 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注加工費	324,907千円	外注加工費	172,750千円
減価償却費	146,154千円	減価償却費	152,018千円
電力料	74,255千円	電力料	75,406千円

(原価計算の方法)

伝動用ローラチェーン及びsprocket類については総合原価計算により、コンベヤプラントについては個別原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,066,950	1,066,950
当期末残高	1,066,950	1,066,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	270,000	168,230
当期変動額		
欠損填補	101,769	-
当期変動額合計	101,769	-
当期末残高	168,230	168,230
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
利益準備金の積立	-	4,393
当期変動額合計	-	4,393
当期末残高	-	4,393
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	101,769	85,480
当期変動額		
欠損填補	101,769	-
利益準備金の積立	-	4,393
剰余金の配当	-	43,939
当期純利益又は当期純損失()	85,480	228,468
当期変動額合計	187,250	276,801
当期末残高	85,480	191,320
自己株式		
前期末残高	2,612	2,983
当期変動額		
自己株式の取得	371	1,091
当期変動額合計	371	1,091
当期末残高	2,983	4,075
株主資本合計		
前期末残高	1,232,567	1,317,677
当期変動額		
自己株式の取得	371	1,091
剰余金の配当	-	43,939
当期純利益又は当期純損失()	85,480	228,468

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	85,109	273,499
当期末残高	1,317,677	1,044,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,278	5,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,631	34,004
当期変動額合計	57,631	34,004
当期末残高	5,353	39,357
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,146	14,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,955	725
当期変動額合計	8,955	725
当期末残高	14,101	14,827
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47,131	19,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,586	34,730
当期変動額合計	66,586	34,730
当期末残高	19,454	54,185
純資産合計		
前期末残高	1,279,699	1,298,222
当期変動額		
自己株式の取得	371	1,091
剰余金の配当	-	43,939
当期純利益又は当期純損失（ ）	85,480	228,468
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,586	34,730
当期変動額合計	18,522	308,229
当期末残高	1,298,222	989,993

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	93,688	220,301
減価償却費	163,445	170,339
その他の資産の増減額 (は増加)	1,697	1,167
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,695	407
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,370	11,121
退職給付引当金の増減額 (は減少)	32,646	13,895
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	24,831	135
受取利息及び受取配当金	3,568	3,133
支払利息	23,288	20,096
為替差損益 (は益)	34	665
固定資産除売却損益 (は益)	1,221	13,709
固定資産売却損益 (は益)	-	5
売上債権の増減額 (は増加)	64,706	382,357
たな卸資産の増減額 (は増加)	24,028	33,479
仕入債務の増減額 (は減少)	134,918	336,731
未払消費税等の増減額 (は減少)	7,203	12,999
投資有価証券評価損益 (は益)	-	41,638
ゴルフ会員権評価損	-	1,590
その他	3,381	23,657
小計	385,966	67,049
利息及び配当金の受取額	3,568	3,133
利息の支払額	22,977	19,102
法人税等の支払額	8,154	8,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,403	42,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	100,943	195,939
投資有価証券の取得による支出	1,638	3,420
貸付けによる支出	900	2,100
貸付金の回収による収入	3,568	2,722
その他	18,790	4,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,703	194,122

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	155,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	199,309	178,842
社債の発行による収入	-	208,555
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	371	1,091
配当金の支払額	-	42,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,680	430,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	665
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	29,985	280,082
現金及び現金同等物の期首残高	103,712	133,698
現金及び現金同等物の期末残高	133,698	413,780

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> (1) 商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p> (2) 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p> (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,726千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23,433千円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> (1) 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p> (2) 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p> (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ61,521千円増加しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p> (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械及び装置については平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては5年間で償却して おります。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見 込額を計上してあります。 一般債権 貸倒実績率法によってあります。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によってあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち 当期の費用とすべき額を計上してあります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退 職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生 していると認められる額を計上してあります。 なお、会計基準変更時差異(171,153千円)につい ては12年による按分額を費用処理してあります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づ く期末要支給額を計上してあります。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理 によってあります。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によってあります。 なお、のれんについては5年間で償却してあり ます。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によってあります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の 内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってあります。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利キャップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権及び外貨建予定取引、借入金の利息及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の一部について、為替変動リスクを回避する目的で実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。金利キャップ及び金利スワップについては、借入金の金利上昇のリスクを回避する目的で金利キャップ及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているデリバティブ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な要求払預金（3か月以内満期の定期預金を含む）であります。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償費」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記してあります。</p> <p>なお、前事業年度の「支払補償費」は、308千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「支払補償費」(当事業年度580千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めております。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記してあります。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差損」は、621千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 このうち以下の資産は短期借入金415,000千円、長期借入金462,452千円(このうち1年内返済予定の長期借入金178,842千円)の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団組成物件 短期借入金415,000千円、長期借入金386,242千円(このうち1年内返済予定の長期借入金150,312千円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">194,189千円(帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9,547 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>414,313 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>68,307 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> </table> <p>計 686,358千円(帳簿価額)</p> <p>(2) その他の物件 短期借入金415,000千円、長期借入金462,452千円(このうち1年内返済予定の長期借入金178,842千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">87,372千円(帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>169,218 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> </table> <p>計 256,590千円(帳簿価額)</p> <p>2 受取手形割引高560,316千円及び営業外手形割引高38,847千円があります。</p>	建物	194,189千円(帳簿価額)			構築物	9,547 "	(")	機械及び装置	414,313 "	(")	土地	68,307 "	(")	建物	87,372千円(帳簿価額)			土地	169,218 "	(")	<p>1 このうち以下の資産は短期借入金500,000千円、長期借入金583,610千円(このうち1年内返済予定の長期借入金154,942千円)の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団組成物件 短期借入金500,000千円、長期借入金535,930千円(このうち1年内返済予定の長期借入金129,382千円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">182,466千円(帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10,917 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>524,320 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>68,307 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> </table> <p>計 786,012千円(帳簿価額)</p> <p>(2) その他の物件 短期借入金500,000千円、長期借入金583,610千円(このうち1年内返済予定の長期借入金154,942千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">82,352千円(帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>169,218 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> </table> <p>計 251,570千円(帳簿価額)</p> <p>2 受取手形割引高426,803千円及び営業外手形割引高34,228千円があります。</p>	建物	182,466千円(帳簿価額)			構築物	10,917 "	(")	機械及び装置	524,320 "	(")	土地	68,307 "	(")	建物	82,352千円(帳簿価額)			土地	169,218 "	(")
建物	194,189千円(帳簿価額)																																																
構築物	9,547 "	(")																																														
機械及び装置	414,313 "	(")																																														
土地	68,307 "	(")																																														
建物	87,372千円(帳簿価額)																																																
土地	169,218 "	(")																																														
建物	182,466千円(帳簿価額)																																																
構築物	10,917 "	(")																																														
機械及び装置	524,320 "	(")																																														
土地	68,307 "	(")																																														
建物	82,352千円(帳簿価額)																																																
土地	169,218 "	(")																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>賃金・賞与</td><td style="text-align: right;">114,424千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,683千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,014千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">119,513千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">39,631千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,331千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>賃金・賞与</td><td style="text-align: right;">32,614千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,509千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">53,603千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,403千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,660千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,137千円</td></tr> </table> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費は14,338千円です。</p> <p>4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,194千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,221千円</td></tr> </table>	賃金・賞与	114,424千円	賞与引当金繰入額	6,683千円	退職給付費用	8,014千円	荷造発送費	119,513千円	賃借料	39,631千円	減価償却費	2,331千円	賃金・賞与	32,614千円	賞与引当金繰入額	1,509千円	役員報酬	53,603千円	退職給付費用	2,403千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,660千円	減価償却費	10,137千円	機械及び装置	1,194千円	車両運搬具	26千円	計	1,221千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>賃金及び賞与</td><td style="text-align: right;">109,406千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,434千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,641千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">109,960千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">38,108千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,459千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>賃金及び賞与</td><td style="text-align: right;">37,322千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">979千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">54,544千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,410千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,722千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,342千円</td></tr> </table> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費は6,067千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">699千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,774千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">136千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">98千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,709千円</td></tr> </table> <p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">61,521千円</td></tr> </table>	賃金及び賞与	109,406千円	賞与引当金繰入額	4,434千円	退職給付費用	6,641千円	荷造発送費	109,960千円	賃借料	38,108千円	減価償却費	2,459千円	賃金及び賞与	37,322千円	賞与引当金繰入額	979千円	役員報酬	54,544千円	退職給付費用	3,410千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,722千円	減価償却費	11,342千円	車両運搬具	5千円	建物	699千円	機械及び装置	12,774千円	車両運搬具	136千円	工具、器具及び備品	98千円	計	13,709千円	売上原価	61,521千円
賃金・賞与	114,424千円																																																																				
賞与引当金繰入額	6,683千円																																																																				
退職給付費用	8,014千円																																																																				
荷造発送費	119,513千円																																																																				
賃借料	39,631千円																																																																				
減価償却費	2,331千円																																																																				
賃金・賞与	32,614千円																																																																				
賞与引当金繰入額	1,509千円																																																																				
役員報酬	53,603千円																																																																				
退職給付費用	2,403千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	32,660千円																																																																				
減価償却費	10,137千円																																																																				
機械及び装置	1,194千円																																																																				
車両運搬具	26千円																																																																				
計	1,221千円																																																																				
賃金及び賞与	109,406千円																																																																				
賞与引当金繰入額	4,434千円																																																																				
退職給付費用	6,641千円																																																																				
荷造発送費	109,960千円																																																																				
賃借料	38,108千円																																																																				
減価償却費	2,459千円																																																																				
賃金及び賞与	37,322千円																																																																				
賞与引当金繰入額	979千円																																																																				
役員報酬	54,544千円																																																																				
退職給付費用	3,410千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,722千円																																																																				
減価償却費	11,342千円																																																																				
車両運搬具	5千円																																																																				
建物	699千円																																																																				
機械及び装置	12,774千円																																																																				
車両運搬具	136千円																																																																				
工具、器具及び備品	98千円																																																																				
計	13,709千円																																																																				
売上原価	61,521千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	14,672,333	-	-	14,672,333
自己株式 普通株式(注)	23,145	2,798	-	25,943

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	43,939	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	14,672,333	-	-	14,672,333
自己株式 普通株式(注)	25,943	10,029	-	35,972

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	43,939	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	183,698千円	現金及び預金	463,780千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	50,000千円
現金及び現金同等物	133,698千円	現金及び現金同等物	413,780千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
車両運搬具	車両運搬具
取得価額相当額 7,644千円	取得価額相当額 7,644千円
減価償却累計額相当額 5,605千円	減価償却累計額相当額 7,134千円
期末残高相当額 2,038千円	期末残高相当額 509千円
工具、器具及び備品	
取得価額相当額 3,732千円	
減価償却累計額相当額 3,047千円	
期末残高相当額 684千円	
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 42,420千円	取得価額相当額 42,420千円
減価償却累計額相当額 29,694千円	減価償却累計額相当額 38,178千円
期末残高相当額 12,726千円	期末残高相当額 4,242千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 10,697千円	1年以内 4,751千円
1年超 4,751千円	1年超 0千円
合計 15,448千円	合計 4,751千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 10,759千円	支払リース料 10,697千円
減価償却費相当額 10,759千円	減価償却費相当額 10,697千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	131,460	156,046	24,586
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 その他	51,900 10,000	34,077 7,250	17,823 2,750
合計		193,361	197,374	4,013

2 時価評価されていない有価証券

区 分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,824
マネー・マネージメント・ファンド	5,422
合計	12,246

当事業年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,573	3,660	1,086
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 その他	146,041 4,938	105,900 4,938	40,140 -
合計		153,553	114,498	39,054

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損41,638千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区 分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,824
マネー・マネージメント・ファンド	5,442
合計	12,267

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行うとともに、借入金の金利上昇のリスクを回避する目的で金利キャップ及び金利スワップ取引も行っております。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しており、また為替予約について予約取引は貿易部で行われ、管理部ではその報告を毎月受けて取引内容を確認しております。</p> <p>金利キャップ及び金利スワップ取引については取引の実行と管理は管理部で行っております。</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているデリバティブ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年3月31日現在)

前事業年度末は、ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

当事業年度末は、ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、退職一時金制度をもうけております。</p> <p>また、複数事業主による企業年金(石川県機械工業厚生年金基金)に加盟しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">22,527,987千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">20,392,145千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,135,842千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の拠出金割合 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日) 1.53%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,791,279千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等方式によります。</p> <p>上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">188,576千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">131,525千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">57,051千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,027千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,262千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">21,921千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の額 48,211千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、簡便法を採用しております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 12年</p>	年金資産の額	22,527,987千円	年金財政計算上の給付債務の額	20,392,145千円	差引額	2,135,842千円	退職給付債務の額	188,576千円	退職給付引当金の額	131,525千円	会計基準変更時差異の未処理額	57,051千円	勤務費用	12,027千円	会計基準変更時差異費用処理額	14,262千円	厚生年金基金への掛金拠出額	21,921千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">20,887,286千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">22,345,533千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,458,246千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の拠出金割合 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) 1.55%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,723,925千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等方式によります。</p> <p>上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">188,209千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">145,420千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">42,788千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,002千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,262千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">22,539千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の額 40,804千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>	年金資産の額	20,887,286千円	年金財政計算上の給付債務の額	22,345,533千円	差引額	1,458,246千円	退職給付債務の額	188,209千円	退職給付引当金の額	145,420千円	会計基準変更時差異の未処理額	42,788千円	勤務費用	4,002千円	会計基準変更時差異費用処理額	14,262千円	厚生年金基金への掛金拠出額	22,539千円
年金資産の額	22,527,987千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	20,392,145千円																																				
差引額	2,135,842千円																																				
退職給付債務の額	188,576千円																																				
退職給付引当金の額	131,525千円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	57,051千円																																				
勤務費用	12,027千円																																				
会計基準変更時差異費用処理額	14,262千円																																				
厚生年金基金への掛金拠出額	21,921千円																																				
年金資産の額	20,887,286千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	22,345,533千円																																				
差引額	1,458,246千円																																				
退職給付債務の額	188,209千円																																				
退職給付引当金の額	145,420千円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	42,788千円																																				
勤務費用	4,002千円																																				
会計基準変更時差異費用処理額	14,262千円																																				
厚生年金基金への掛金拠出額	22,539千円																																				
<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>																																					

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">71,210千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,136千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,454千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">17,724千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,419千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">53,207千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,358千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">245,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,366千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当による影響額</td> <td style="text-align: right;">43.8 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.8 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.8%</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	71,210千円	退職給付引当金	53,136千円	役員退職慰労引当金	25,454千円	棚卸資産評価減	17,724千円	賞与引当金繰入額	13,419千円	繰越欠損金	53,207千円	その他	11,205千円	繰延税金資産小計	245,358千円	評価性引当額	245,358千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	9,366千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8 "	評価性引当による影響額	43.8 "	住民税均等割	8.8 "	その他	0.4 "	税効果会計適用後の法人税等負担率	8.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">81,904千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">58,749千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,508千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">42,746千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">16,216千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">144,815千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,398千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">395,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため注記を省略しております。</p>	投資有価証券評価損	81,904千円	退職給付引当金	58,749千円	役員退職慰労引当金	25,508千円	棚卸資産評価減	42,746千円	投資有価証券評価差額	16,216千円	繰越欠損金	144,815千円	その他	25,457千円	繰延税金資産小計	395,398千円	評価性引当額	395,398千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	303千円
投資有価証券評価損	71,210千円																																																								
退職給付引当金	53,136千円																																																								
役員退職慰労引当金	25,454千円																																																								
棚卸資産評価減	17,724千円																																																								
賞与引当金繰入額	13,419千円																																																								
繰越欠損金	53,207千円																																																								
その他	11,205千円																																																								
繰延税金資産小計	245,358千円																																																								
評価性引当額	245,358千円																																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																																								
その他有価証券評価差額金	9,366千円																																																								
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8 "																																																								
評価性引当による影響額	43.8 "																																																								
住民税均等割	8.8 "																																																								
その他	0.4 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	8.8%																																																								
投資有価証券評価損	81,904千円																																																								
退職給付引当金	58,749千円																																																								
役員退職慰労引当金	25,508千円																																																								
棚卸資産評価減	42,746千円																																																								
投資有価証券評価差額	16,216千円																																																								
繰越欠損金	144,815千円																																																								
その他	25,457千円																																																								
繰延税金資産小計	395,398千円																																																								
評価性引当額	395,398千円																																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																																								
その他有価証券評価差額金	303千円																																																								

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 %	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
法人主要株主	セーラー万年筆(株)	東京都江東区	5,381,449	筆器具、ロボットマシンの製造販売	所有 直接 0.6% 被所有 直接 7.7%	兼任 2名	当社所有ビルの賃貸契約	ビルの賃貸	36,429	-	-
								預り保証金	50,000	長期預り保証金	50,000

(注) 1 ビルの賃貸料は、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

2 取引額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

3 当事業年度において法人主要株主ではなくなり、関連当事者に該当しなくなりました。上記金額のうち、取引金額は期首より関連当事者でなくなった時点（平成19年4月1日から平成19年12月25日）までのものであり、期末残高の金額は関連当事者でなくなった時点（平成19年12月25日）のものです。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 %	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員	西本博行	-	-	当社代表取締役 役会長 セーラー万年筆(株)代表取締役 役会長	被所有 直接 1.3%	-	-	銀行借入に対する債務被保証	109,409	-	-
	西村 武	-	-	当社代表取締役 役社長	被所有 直接 0.4%	-	-	銀行借入に対する債務被保証	109,409	-	-

(注) 1 当社は銀行借入に対して役員より債務保証を受けております。

なお、保証料は支払っておりません。

2 取引金額及び期末残高には消費税は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合％	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	西本博行	-	-	当社代表取締役会長 セーラー万年筆㈱取締役相談役	被所有 直接 1.3%	銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	66,005	-	-
	西村 武	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 0.4%	銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	66,005	-	-

（注）1 当社は銀行借入に対して役員より債務保証を受けております。

なお、保証料は支払っておりません。

2 取引金額及び期末残高には消費税は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	88.64円	1株当たり純資産額	67.64円
1株当たり当期純利益	5.84円	1株当たり当期純損失	15.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため 記載しておりません。 (1株当たり当期純損失の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	85,480千円	損益計算書上の当期純損失	228,468千円
普通株式に係る当期純利益	85,480千円	普通株式に係る当期純損失	228,468千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	14,648千株	普通株式の期中平均株式数	14,641千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	セーラー万年筆株式会社	11,500
		株式会社ほくほく	89,973
		フィナンシャルグループ	
		津田駒工業株式会社	3,194
		株式会社徳野製作所	2,600
		株式会社ユーシン	2,590
		三菱農機株式会社	1,493
		坂本北陸証券株式会社	2,731
		株式会社小松製作所	1,070
		野村ホールディングス株式会社	990
		株式会社ファブリカトヤマ	243
計		1,135,276	116,385

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	〔証券投資信託受益証券〕	
		野村證券投資信託	5,442
		マネー・マネージメント・ファンド	
小計		5,442	5,442
投資有価証券	その他 有価証券	〔証券投資信託受益証券〕	
		D K A 分配確保型株価参照ファンド	10,000
		小計	10,000
計		15,442	10,380

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,229,992	4,842	16,315	1,218,519	942,357	21,565	276,162
構築物	123,124	3,857	-	126,981	115,720	2,564	11,261
機械及び装置	3,398,589	229,430	71,260	3,556,758	3,029,756	107,355	527,002
車両運搬具	51,178	2,210	5,195	48,194	41,386	3,160	6,807
工具、器具及び備品	727,207	14,347	1,250	740,305	705,805	30,536	34,500
土地	242,887	-	-	242,887	-	-	242,887
建設仮勘定	51,825	205,582	242,394	15,013	-	-	15,013
有形固定資産計	5,824,805	460,270	336,415	5,948,660	4,835,026	165,182	1,113,634
無形固定資産							
のれん	25,783	-	-	25,783	10,742	5,156	15,040
電話加入権	1,914	-	-	1,914	-	-	1,914
無形固定資産計	27,697	-	-	27,697	10,742	5,156	16,954
長期前払費用	8,893	5,775	-	14,668	8,894	2,122	5,774

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

増加額 伝動用ローラチェーン生産設備 121,305千円

減少額 その他部門(成形部門)生産設備 38,853千円

工具、器具及び備品

増加額 金型、治工具 12,556千円

2. 長期前払費用の差引当期末残高には、前払費用に振替えた2,485千円が含まれております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成18.9.15	35,000 (10,000)	25,000 (10,000)	1.67	無担保社債	平成23.9.15
第2回無担保社債	平成20.7.25		100,000 (-)	1.65	無担保社債	平成22.7.23
第3回無担保社債	平成21.2.25		110,000 (22,000)	1.35	無担保社債	平成26.2.25
合計		35,000 (10,000)	235,000 (32,000)			

(注) 1 () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
32,000	132,000	27,000	22,000	22,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	415,000	570,000	1.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	178,842	154,942	1.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	283,610	428,668	1.82	平成22年4月20日～ 平成31年2月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	877,452	1,153,610	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	137,176	84,742	52,160	45,240

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,541	3,134		3,541	3,134
賞与引当金	33,217	22,096	33,217		22,096
役員退職慰労引当金	63,005	4,195	4,060		63,140

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】
 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,185
預金	
当座預金	377,935
普通預金	18,659
通知預金	16,000
定期預金	50,000
計	462,595
合計	463,780

受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大喜産業(株)	41,168
(株)産機	18,758
(株)上野興業	18,428
範多機械(株)	15,540
関西伝導機器(株)	15,395
その他	190,345
合計	299,636

期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成21年4月 満期	37,660	171,373
” 5月 満期	1,827	200,602
” 6月 満期	83,537	86,641
” 7月 満期	97,686	2,414
” 8月 満期	72,229	-
” 9月 満期	6,695	-
合計	299,636	461,032

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
りそな決済サービス(株) (注)	33,930
住友信託銀行(株) (注)	22,687
大喜産業(株)	21,870
三菱UFJ信託銀行(株) (注)	18,033
コマツユーティリティ(株)	11,133
その他	254,817
合計	362,473

(注) 当社の得意先に対する売掛金がファクタリング会社に債権譲渡されたものであります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
622,449	3,880,640	4,140,616	362,473	92.0	46.3

(注) 「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
伝動用ローラチェーン	148,631
コンベヤチェーン	9,945
スプロケット類	30,486
その他	26,052
合計	215,116

仕掛品

品名	金額(千円)
伝動用ローラチェーン	172,925
コンベヤチェーン	99,339
スプロケット類	38,625
その他	28,453
合計	339,343

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
特殊鋼板	62,005
特殊棒鋼	25,402
ステンレス・アルミ	47,821
消耗工具	18,261
購入部品	8,974
梱包資材他	7,681
その他	8,921
合計	179,068

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JFE商事(株)	38,606
三昭鋼業(株)	38,308
(株)テークスグループ	34,125
寺田精工(株)	29,392
ブルトンチエン(株)	20,937
その他	360,252
合計	521,622

(注) 支払手形には設備関係支払手形を含めております。

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月 満期	162,980
" 5月 満期	139,160
" 6月 満期	141,840
" 7月 満期	59,180
" 8月 満期	18,460
合計	521,622

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三昭鋼業(株)	11,734
JFE商事(株)	7,858
プルトンチエン(株)	5,332
寺田精工(株)	4,846
島第一金型(株)	3,990
その他	57,826
合計	91,587

短期借入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	500,000
三菱東京UFJ銀行(株)	70,000
合計	570,000

1年内返済予定の長期借入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	69,904
(株)日本政策金融公庫	85,038
合計	154,942

長期借入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	86,101
(株)日本政策金融公庫	342,567
合計	428,668

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第 1 四半期 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)	第 2 四半期 (自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日)	第 3 四半期 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)	第 4 四半期 (自 平成21年1月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (千円)	945,411	999,813	880,151	561,393
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純 損失() (千円)	6,586	10,394	72,264	144,228
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	4,434	12,360	74,336	146,206
1 株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	0.30	0.84	5.08	9.99

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	株式取扱規則に定める取引単位当たりの委託手数料を買取った未満株式の 数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事 由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載し て行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは 次のとおりです。 http://www.ocm.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の状況】

当社には、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第89期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日北陸財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

第90期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日北陸財務局長に提出。

第90期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日北陸財務局長に提出。

第90期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年8月12日北陸財務局長に提出の第90期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書を平成20年8月19日北陸財務局長に提出。

平成20年8月12日北陸財務局長に提出の第90期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書の確認書に係る訂正報告書を平成20年8月19日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

オリエンタルチエン工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書作成会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

オリエンタルチエン工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オリエンタルチエン工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オリエンタルチエン工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書作成会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。